

海外研修科目における Moodle 利用の効果

— 広報・事前指導から事後単位認定まで —

小野 真嗣*1

Email: onomasa@mmm.muroran-it.ac.jp

*1: 室蘭工業大学大学院工学研究科ひと文化系領域・国際交流センター

◎Key Words ムードル, 学科学年横断対応, 情報一元化

1. はじめに

筆者の勤務する室蘭工業大学（以下、本学）では、副専門教育課程の共通科目に「海外研修」および「海外語学研修」という科目（以下、海外研修科目）がそれぞれ1単位・2単位の実習系科目として整備されている。従前より各年度毎に周知広報、申込受付、事前指導、研修渡航、事後指導、単位認定といった流れで運営されているものの、それらコンテンツの蓄積整備や充実化が遅れていた点や、学生と教員・事務の統一的な連絡手段の確保が未整備な点、また正課授業としての性格付け等に苦慮している点等が顕在化してきた。

本稿は上記問題点の解決を図りつつ、これまで以上に学生に通常の座学科目と同様の意識を持ってもらうべく、その解決策として Moodle 利用による改善活路を見出し、その実践結果を考察しまとめたものである。本稿では特に学生・教員・事務の情報一元化及び共有化や負担軽減に一定の改善が図られた点を中心に報告することとしたい。

2. 問題の所在

本学では前後期の開始から2週間を履修登録期間として設定しており、学生は各々個人のIDアカウントを用いてウェブ上で登録する仕組みを整備している。しかしながら、海外研修科目については、募集や申込の時期が学期間中に行われるために、履修登録の対象外となっており、事務窓口における研修申込が完了した時点になってはじめて履修者を把握できることとなっていた。また実際の渡航を経て、教員からは必要な課題を課して学生の研修評価を行い、事務からは研修広報等のアンケート調査を行うことで、それぞれ別個の連絡体制で学生とのやりとりが発生し、このことも互いに把握できておらず、学生も出身学科や学年がそれぞれ違っていることが常であるために一元的な管理体制が必要な状況が浮かび上がってきた。事実上、1科目としての窓口が多重に存在し、別々に連絡がされている点は学生にとっては煩雑極まるものであり、利便性の改善も課題として見えてきた。こういった点などで、海外研修科目を本来の正課科目であるという位置付けから遠ざけている感があり、授業を履修するというそもそもあるべき姿が意識されない場面が見受けられるようになった。

海外研修科目への参加を促す募集活動、いわゆる広報は必ず行われるのであるが、ここでも大学特有の問題があった。学級制を敷く高校・高専だと、通常は学生自身のホームとなる教室があり、掲示物がそこに掲示されたり、科目担当のみならず担任教員からの連絡が行われるため、全学的な情報伝達が比較的行われやすい環境を有してい

て、それは利点と見なされよう。一方、大学では初年次教育でアドバイザー制を敷いたり、卒業論文のための研究室に配属される場合を除き、自身を主に指導してくれる教員と主に連絡を取り合う機会が極めて少なく、ほとんどは学生自身が自ら学内掲示板等を漏れなくチェックして情報を入手することになるため、積極的な情報伝達が非常に難しい環境が慢性的な問題として見えてきた。

これら問題点をまとめると、次の3点に集約される。

- (1) a. 連絡窓口の一本化や組織間連絡体制の整備
- b. 全学生に海外研修への参加を呼掛ける広報体制
- c. 海外研修科目の正課としての位置付け強化

こういった問題点を解決するにあたり、ウェブ上で情報を管理でき、学生の都合に合わせて課題実施や提出を図ることができる Moodle 利用に活路を見出した。次節にてその実践例を紹介することとする。

3. Moodle の利用と登録コンテンツ

本学では、情報メディア教育センター技術室が Moodle サービスを提供している。サーバ管理等も一元的に同技術室が担っており、教職員は管理に忙殺されることなく純粋にユーザーとして利用が可能な体制となっている。以下、カテゴリに分け、Moodle 利用による海外研修科目の展開事例を紹介する。

3.1 広報用ポスター掲示

従来からの広報は、筆者が所属する国際交流センターのウェブサイト、同センターの教員室・事務室が管轄する学内掲示板、教務事務および学科事務の掲示板を中心にポスター掲示を行っていた。口頭による伝達では、全学共通教育センターの英語教員を中心に、授業中の一部時間帯を使って広報に協力頂く形で周知を図っていた。しかし、各年度毎に全学生への周知は難しく、英語授業は1～3年生であって、かつ非常勤講師も含めた展開となっていたり、掲示板を使った静的な広報だけの体制は、必ずし



図1 Moodle上の海外研修科目広報ページ

も情報伝達が十分とは言えず、改善が必要であった。

Moodle 上での広報は、情報メディア教育センターの協力により、標準のクラスカテゴリ設定のみならず、トップ画面上にも案内リンクを貼って頂き、かつゲストアカウントでも（学生がログインしていない状態でも）閲覧できるよう配慮して頂いたことで、広報サイトの構築を進めることができた。図 1 は広報サイトのトップ画面であるが、ここへは各授業の個別サイトからも直接リンクが貼られており、Moodle を利用した授業に参加している学生であれば、「海外研修」や「留学情報」といったリンク表示を目にして関心があれば、すぐにそのサイトへ行ける工夫が図られている。

3.2 事前・事後指導におけるアンケート調査

従前では、Word や Excel などのソフトウェアで作成した紙媒体のアンケートを行っており、その集計作業には一種の労務負担があった。また、教員・事務でそれぞれ行うアンケートも存在していて、集計の労務負担のみならず、回答者である学生の負担にも配慮しなければならない状況であった。

Moodle の機能にはアンケート等の集計ツールも整備されており、ウェブを通じて電子的に行えるようになったことに加え、参加学生が五月雨式にアンケート用紙を受け取って回答し提出する方法が改善され、期限を設けて学生が自己都合に応じた時間帯や場所で回答することが可能となり、教員や事務だけではなく学生にとっても負担軽減が実現した。図 2 は学生のアンケートフォーム画面の一部である。

アンケートのプレビュー 空欄を印刷する

研修前参加者確定後アンケート

1 * 研修参加者募集を何で（どの媒体で）知りましたか？（最大3つまで選択可）

- 掲示板に貼られているポスター
- 授業等で配布されたチラシ
- 学生同士の口コミ情報
- 指導教員からの勧め
- Moodleにある語学研修情報
- 留学weekでの先輩学生によるプレゼンテーション
- 入学式でのセンター教員の案内
- 授業中の英語教員による広報
- センター事務室の窓口
- 説明会の飛び入り参加
- その他

図2 研修参加前の事前調査アンケートのページ

一方、事前指導で近年欠かせなくなった点は、現地でトラブルに巻き込まれないための危機回避に関する指導である。旅行保険への加入も必須ではあるが、具体的な話を大学教員から行うことは経験談以上のものは提供できず必ずしも適切な情報が伝達されないこともあり、本学においては専門の業者を通じて危機管理対策指導を近年おこなっている。しかしながら、年に複数回に渡って行う海外研修科目ごとに招聘することは大変困難である。一方、講演会の実施では学生の理解度を図ることはできず、理解をもってはじめて危機回避方法が機能することから、情報提供に加え理解支援を促す仕組みが必要とされた。

この点についても Moodle の機能を利用し、危機回避の講演会を映像化し、それを用いた簡易的な教材を作成することによって、学生の理解の確認までを一元的に図ることが可能となった。図 3 はそのビデオ教材化した Moodle サイトである。

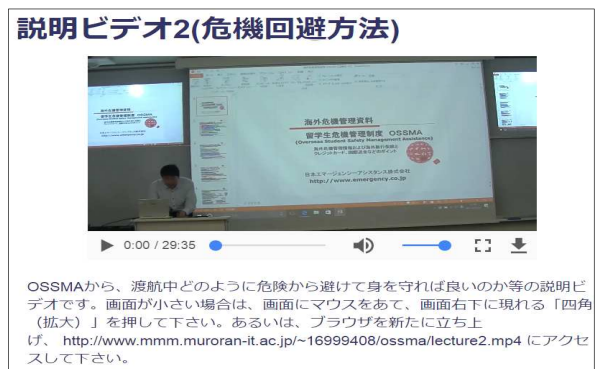


図3 危機回避方法に関する簡易ビデオ教材

3.4 研修渡航および課題・修了証提出

最後にもう一つ Moodle の整備により実現可能となったことを挙げると、渡航先からの課題や修了証に加え感想文等の提出が可能となった点である。研修期間中は原則として現地の学修活動に専念することになるのが基本であるが、滞在初日から数日の第一印象や、滞在中に異文化を感じた経験談といった学生個々に感じるまさに新鮮な情報は、送り出し側の大学教員・事務ともに大変貴重な意見であり、なんとか有してきたい情報であろう。これまでは帰国後に充実感に満ちた感想や研修課題レポートにより確認することは出来たのであるが、新鮮さの観点ではどうしても幾分失われてしまう点は否めなかった。また、メールの送信とは違って、Moodle 上の専用サイトにて回答の場を設けることは、学修活動の一つとして捉えることもできる他、情報の一元化にもつながり、「忘れないうちのメモ」の代わりに利用できる点が、整備上での利点となった。

4. Moodle 利用の効果

2016 年度までは紙媒体での広報であったものの、2017 年度においては Moodle による広報も併用して行った。純粋に参加者数の比較では、夏期語学研修において 8 名が 23 名に増加したことが挙げられるが、年度毎の学生の環境や意識および社会情勢も異なるため、一概には効果として認めることはできないだろう。しかしながら、教員や事務のペーパーワークの労務削減は十分に感じられるところであり、何より一度構築したコンテンツを翌年に再利用可能である点は、何よりの負担軽減になる。

5. おわりに

これまで本学において海外研修科目については、主に研修科目の充実化に力点を置いて整備してきた。小野 (2017) でも、オーストラリア語学研修派遣、その後現地から室蘭への文化研修受入れなど、双方向による異文化交流プログラムとその改善などがその例である。今後は、プログラム内容は維持しつつ、持続可能なプログラムとするべく、業務負担軽減のあり方にシフトしていく時期に差し掛かってきたと考えているところである。

参考文献

- (1) 小野真嗣：“TA 派遣型海外研修プログラムの実践—理系学生による日本語指導を通じた異文化交流—”，グローバル人材育成教育研究，第4巻，1.2 合併号，pp.43-52 (2017)。